

新地方公会計制度 総務省方式改訂モデル

# 平成 23 年度 厚木市の財務書類四表

平成 25 年 3 月  
厚 木 市

# はじめに

---

地方公共団体の会計は、地方自治法に基づく現金主義、単式簿記による手法が採られています。この手法は、現金の出し入れを基礎としており、資金の収支を重視し、資産や債務は、収支の結果であるという考えに基づくもので、資金の収支情報を単純明快に表す一方で、資産や債務の情報がわかりづらいという欠点があります。

そこで、資産・債務情報を的確に把握するため、企業会計的な手法を取り入れた財務書類の作成に取り組む地方公共団体がでてきました。当時は、企業会計的手法による財務書類の作成に取り組む地方公共団体は少なく、また、取り組みの度合いにも差があり、作成方法や適切性が課題となっていました。これを背景に、総務省は、平成 13 年 3 月には、前年に公表された財政分析に関する調査研究会の報告書に一部修正を加え、貸借対照表や行政コスト計算書の作成手法（以下「旧総務省方式」という。）を公表し、地方公共団体に対し、統一的な財務書類の作成方法を提示しました。

厚木市では、旧総務省方式に基づき、平成 12 年度決算から普通会計の貸借対照表と行政コスト計算書の作成を始めました。その後、平成 17 年 12 月に閣議決定された「行政改革の重要方針」中で、資産・債務改革の必要性が明確に打ち出され、総務省から「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル（以下「改訂モデル」という。）」の 2 つの財務書類作成モデルが示され、実証的検証を経て、平成 19 年 10 月「公会計の整備推進について」が通知され、平成 20 年度決算からいずれかのモデルによる財務書類 4 表の作成が求められました。

厚木市が採用する財務書類作成モデルは、改訂モデルです。改訂モデルは、旧総務省方式と同様に、全国の地方公共団体に普及している「地方財政状況調査（決算統計）」をベースとして、資産・債務の情報に修正を加えて表示し、また、資産情報の段階的整備を行うことで、一時的な人的・金銭的な負担を抑えることができます。

今後は、改訂モデルの段階的整備を進め、資産・債務の状況を多角的に把握し、今まで以上に適切な財政運営に努めるとともに、市民のみなさまへの情報提供ができるように考えています。

# 目次

---

1	作成基準	1
2	普通会計財務書類	5
(1)	普通会計貸借対照表	5
(2)	普通会計行政コスト計算書	8
(3)	普通会計純資産変動計算書	11
(4)	普通会計資金収支計算書	13
3	財務書類四表関連指標（普通会計）	15
4	市民1人当たりの状況（普通会計）	18
5	市全体財務書類の概要	19
(1)	市全体貸借対照表	19
(2)	市全体行政コスト計算書	21
(3)	市全体純資産変動計算書	23
(4)	市全体資金収支計算書	24
6	連結財務書類の概要	26
(1)	連結貸借対照表	27
(2)	連結行政コスト計算書	29
(3)	連結純資産変動計算書	31
(4)	連結資金収支計算書	33
7	連結財務書類四表（内訳表）	35
(1)	連結貸借対照表（内訳表）	35
(2)	連結行政コスト計算書（内訳表）	36
(3)	連結純資産変動計算書（内訳表）	37
(4)	連結資金収支計算書（内訳表）	38

# 作成基準

---

## 1 採用モデル

総務省方式改訂モデル（以下「改訂モデル」という。）

## 2 作成書類

### (1) 普通会計

- ア 貸借対照表
- イ 行政コスト計算書
- ウ 純資産変動計算書
- エ 資金収支計算書

### (2) 市全体

- ア 貸借対照表
- イ 行政コスト計算書
- ウ 純資産変動計算書
- エ 資金収支計算書

### (3) 連結

- ア 貸借対照表
- イ 行政コスト計算書
- ウ 純資産変動計算書
- エ 資金収支計算書

## 3 会計等範囲

### (1) 普通会計

- ア 一般会計
- イ 公共用地取得事業特別会計

### (2) 市全体

- ア 普通会計
- イ 後期高齢者医療事業特別会計
- ウ 国民健康保険事業特別会計
- エ 介護保険事業特別会計
- オ 交通災害共済事業特別会計
- カ 公共下水道事業特別会計
- キ 病院事業会計

老人保健医療特別会計及び自動車駐車場事業特別会計は平成22年度をもって廃止

### (3) 連結

- 
- ア 市全体
  - イ 厚木愛甲環境施設組合
  - ウ 神奈川県後期高齢者医療広域連合
  - エ 財団法人厚木市環境みどり公社
  - オ 公益財団法人厚木市体育協会
  - カ 公益財団法人厚木市勤労者福祉サービスセンター
  - キ 公益財団法人厚木市文化振興財団

#### 4 会計年度

平成 23 年度を対象とし、平成 24 年 3 月 31 日を基準日とする。

一般会計及び特別会計の出納整理期間中の出納は、基準日までに処理したものとして作成。

連結対象の第三セクター等は、それぞれの基準日による決算書類を基礎に改訂モデルに読み替え作業を行う。

#### 5 基礎数値

一般会計及び特別会計は、昭和 44 年度以降の地方財政状況調査（決算統計）数値を基礎とする。

第三セクター等は、それぞれの会計基準に基づき作成された財務書類を基礎に、改訂モデルに読み替えを行う。

一般会計及び特別会計の有形固定資産数値は、総務省 L G W A N（総合行政ネットワーク）から地方財政状況調査（決算統計）データを再取得して作成。

#### 6 公共資産

一般会計及び特別会計は、地方財政状況調査（決算統計）に基づく普通建設事業費（取得原価）の積み上げ。用地取得費以外は、減価償却を行う。

第三セクター等は、それぞれの会計基準に基づき作成された財務書類を基礎に、改訂モデルに読み替えを行う。

#### 7 減価償却

一般会計及び特別会計は、残存価格ゼロの定額法とする。

第三セクター等は、それぞれの会計基準に基づき作成された財務書類を基礎に、改訂モデルに読み替えを行う。

〔有形固定資産耐用年数表〕

区分	耐用年数	区分	耐用年数
生活インフラ	—	環境衛生	25
道路	48	産業振興	—
橋りょう	60	商工	25
河川	49	労働	25
砂防	50	農林水産業	—
海岸保全	30	造林	25
港湾	49	林道	48
都市計画	—	治山	30
街路	48	砂防	50
都市下水路	20	漁港	50
区画整理	40	農業農村整備	20
公園	40	海岸保全	30
その他	25	その他	25
住宅	40	消防	—
空港	25	庁舎	50
その他	25	その他	10
教育	50	総務	—
福祉	—	庁舎等	50
保育所	30	その他	25
その他	25		

8 売却可能資産

一般会計及び特別会計は、普通財産のうち、未使用で現に売却が可能な土地及び平成24年度に予算計上している売却予定の土地を計上。

第三セクター等は、それぞれの会計基準に基づき作成された財務書類を基礎に、改訂モデルに読み替えを行う。

9 回収不能見込額

過去5年間の不納欠損額 ÷ (滞納繰越収入額 + 不納欠損額) の平均値により算出。

10 退職手当引当金

特別職を含む全職員が年度末に普通退職した場合の退職手当見込額から、翌年度支払予定退職手当額を差し引いた額。一人毎の積み上げ方式により算出。

11 賞与引当金

翌年度に支払予定の期末手当及び勤勉手当のうち、現年度負担相当額を計上。一人毎の積み上げ方式により算出。

---

12 その他

各表の金額は、表示単位未満を原則四捨五入していますが、端数処理上、地方財政状況調査（決算統計）及び決算書等の数値と一致しない場合があります。

# 普通会計財務書類

〔対象範囲〕：一般会計及び公共用地取得事業特別会計

## (1) 普通会計貸借対照表

住民サービスを提供するために市が保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に対照表示した表です。資産、負債及び純資産で構成されており、表の左右が均衡していることから、バランスシートとも呼ばれています。

【簡易版】普通会計貸借対照表  
(平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産	385,124	(1)地方債	47,559
(2)売却可能資産	102	(2)退職手当引当金	13,669
公共資産合計	385,226	固定負債合計	61,228
2 投資等		2 流動負債	
(1)投資及び出資	2,151	(1)翌年度償還予定地方債	5,586
(2)貸付金	310	(2)翌年度支払予定退職手当	900
(3)基金等	3,002	(3)賞与引当金	788
(4)長期延滞債権	3,384	流動負債合計	7,274
(5)回収不能見込額	1,005	負債の部合計	68,502
投資等合計	7,842	〔純資産の部〕	
3 流動資産		1 公共資産等整備国県補助金等	28,109
(1)現金預金	2,684	2 公共資産等整備一般財源等	311,089
(2)未収金	776	3 その他一般財源等	11,381
(3)その他	47	4 資産評価差額	4
(4)回収不能見込額	252	純資産の部合計	327,821
流動資産合計	3,255		
資産の部合計	396,323	負債・純資産の部合計	396,323

上表の普通会計貸借対照表を見ると、資産合計は、396,323 百万円、負債・純資産も同額の 396,323 百万円で、表の左右が均衡しています。

表左側の資産 396,323 百万円のうち、土地や建物の公共資産は、385,226 百万円で資産全体の約 97%を占めています。特定の目的に沿って積み立てている基金(施設整備、スポーツ振興などの目的)や長期延滞債権(回収期限から一年以上経過している未収金)等で構成される投資等は、7,842 百万円です。現金預金(現金、将来の収入減や不測の支出に備えるために積み立てている財政調整基金)や未収金(回収期限が



---

ら 1 年未満の未収金) で構成される流動資産は、3,255 百万円です。

表右側の負債・純資産 396,323 百万円のうち、負債の合計額は 68,502 百万円です。負債は、貸借対照表基準日の翌日から 1 年以降に支払が行われる予定の固定負債 61,228 百万円と、貸借対照表基準日から 1 年以内に支払が行われる予定の流動負債 7,274 百万円に分けて、計上されます。

負債・純資産のうち、純資産の合計額は 327,821 百万円です。純資産は、公共資産等整備国県補助金等(財産取得に要した財源のうち国・県から補助を受けた部分)、公共資産等整備一般財源等(財産取得に要した財源のうち国県補助金等と地方債を除いた部分)、その他一般財源(公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた部分)、資産評価差額(売却可能資産の取得価格と売却可能額との差額等)の 4 つに区分されます。

普通会計貸借対照表  
(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <u>47,558,640</u>
生活インフラ <u>212,514,437</u>	(2) 退職手当引当金 <u>13,668,984</u>
教育 <u>123,884,713</u>	固定負債合計 <u>61,227,624</u>
福祉 <u>5,646,776</u>	2 流動負債
環境衛生 <u>14,192,083</u>	(1) 翌年度償還予定地方債 <u>5,585,678</u>
産業振興 <u>9,973,579</u>	(2) 翌年度支払予定退職手当 <u>900,000</u>
消防 <u>5,834,177</u>	(3) 賞与引当金 <u>788,134</u>
総務 <u>12,919,070</u>	流動負債合計 <u>7,273,812</u>
その他 <u>159,588</u>	
有形固定資産計 <u>385,124,423</u>	負債合計 <u>68,501,436</u>
(2) 売却可能資産 <u>101,953</u>	
公共資産計 <u>385,226,376</u>	<b>[純資産の部]</b>
2 投資等	1 公共資産等整備国県補助金等 <u>28,108,532</u>
(1) 投資及び出資金	2 公共資産等整備一般財源等 <u>311,089,171</u>
投資及び出資金 <u>2,150,674</u>	3 その他一般財源等 <u>11,380,511</u>
投資及び出資金計 <u>2,150,674</u>	4 資産評価差額 <u>3,971</u>
(2) 貸付金 <u>310,211</u>	純資産合計 <u>327,821,163</u>
(3) 基金等	
退職手当目的基金 <u>260,696</u>	
その他特定目的基金 <u>2,739,704</u>	
その他定額運用基金 <u>859</u>	
基金等計 <u>3,001,259</u>	
(4) 長期延滞債権 <u>3,384,227</u>	
(5) 回収不能見込額 <u>1,004,952</u>	
投資等合計 <u>7,841,419</u>	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
財政調整基金 <u>1,112,831</u>	
歳計現金 <u>1,571,221</u>	
現金預金計 <u>2,684,052</u>	
(2) 未収金	
地方税 <u>776,342</u>	
その他 <u>46,855</u>	
回収不能見込額 <u>252,445</u>	
未収金計 <u>570,752</u>	
流動資産合計 <u>3,254,804</u>	
資産合計 <u>396,322,599</u>	負債・純資産合計 <u>396,322,599</u>

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

(1) 生活インフラ	<u>8,552,518</u>
(2) 教育	<u>67,418</u>
(3) 福祉	<u>1,645,343</u>
(4) 環境衛生	<u>1,392,096</u>
(5) 産業振興	<u>823,536</u>
(6) 消防	<u>302</u>
(7) 総務	<u>604,946</u>
計	<u>13,086,159</u>

上の支出金に充当された財源

(1) 国県補助金等	<u>1,151,938</u>
(2) 地方債	<u>249,822</u>
(3) 一般財源等	<u>11,684,399</u>
計	<u>13,086,159</u>

2 債務負担行為に関する情報

(1) 物件の購入等	<u>81,000</u>
(2) その他	<u>4,032,545</u>

3 交付税措置地方債 地方債残高のうち普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれるものがありますが、本市は、不交付団体のため、普通交付税の交付の見込みはありません。

4 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額	<u>81,468,377</u>
(内訳) 普通会計地方債残高	<u>53,144,318</u>
債務負担行為支出予定額	<u>0</u>
公営事業地方債負担見込額	<u>13,755,075</u>
退職手当負担見込額	<u>14,568,984</u>
基金等将来負担軽減資産	<u>56,609,014</u>
差し引き	<u>24,859,363</u>

(貸借対照表に計上したものを含む。)

5 有形固定資産のうち、土地は196,962,938千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は184,106,114千円です。

(2) 普通会計行政コスト計算書

年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた計算書です。経常行政コスト、経常収益、純経常行政コストで構成されています。

計上するコストの範囲は、行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金への繰入額等の非現金支出を加えたものとしています。また、コストは、目的別と性質別に分類され、目的別経費は、生活インフラ・国土保全（道路、都市下水路等）、教育、福祉などの行政目的（分野）別に、性質別経費は、人にかかるコスト、物にかかるコスト、移転支的的なコスト、その他のコストに分類されます。

計上する収益の範囲は、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金といった具体的な行政サービスの対価として収入されるものを範囲としています。

【簡易版】普通会計行政コスト計算書

（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：百万円）

目 的 別	
〔経常行政コスト〕	
1 生活インフラ・国土保全	9,240
2 教育	8,185
3 福祉	26,725
4 環境衛生	7,772
5 産業振興	1,972
6 消防	2,831
7 総務	8,430
8 議会	485
9 支払利息	989
10 回収不能見込額	223
合 計 (A)	66,852
〔経常収益〕	
1 使用料・手数料	1,213
2 分担金・負担金・寄附金	663
合 計 (B)	1,876
〔純経常行政コスト〕(A) - (B)	64,976

上表の目的別計算書を見ると、経常行政コストは 66,852 百万円、うち最もコストを費やしているのが福祉で 26,725 百万円、次いで、生活インフラの 9,240 百万円、

総務の8,430百万円です。

経常行政コスト66,852百万円から経常収益1,876百万円を差し引いた残りが純経常行政コスト64,976百万円です。この64,976百万円は、地方税などの一般財源で賄わなければならない数値を表しています。

【簡易版】普通会計行政コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:百万円)

性 質 別		
〔経常行政コスト〕		
1 人件費	13,164	} 人にかかる コスト
2 退職手当引当金繰入等	1,305	
3 賞与引当金繰入額	788	
4 物件費	11,414	} 物にかかる コスト
5 維持補修費	1,400	
6 減価償却費	8,263	
7 社会保障給付	17,357	} 移転支出的な コスト
8 補助金等	3,386	
9 他会計等への支出金	7,897	
10 他団体への公共資産整備補助金等	667	} その他の コスト
11 支払利息	988	
12 回収不能見込額	223	
合 計(A)	66,852	
〔経常収益〕		
1 使用料・手数料	1,213	
2 分担金・負担金・寄附金	663	
合 計(B)	1,876	
〔純経常行政コスト〕(A) - (B)	64,976	

上表の性質別計算書を見ると、経常行政コストのうち、最も大きい経費は社会保障給付17,357百万円で全体の約26%を占めています。次いで、人件費13,164百万円(全体の約20%)、物件費11,414百万円(同17%)の順となります。人・物・移転支出的・その他の大分類で見ると、最も大きい経費は、移転支出的なコスト29,307百万円で全体の約44%を占めています。次いで、物にかかるコスト21,077百万円(全体の約32%)、人にかかるコスト15,257百万円(同23%)の順となります。

普通会計行政コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	13,164,565	19.69%	1,450,826	1,691,492	1,813,618	1,350,267	424,602	1,855,938	4,195,417	382,405		0
	(2)退職手当引当金繰入等	1,304,654	1.95%	143,782	167,633	179,736	133,816	42,079	183,930	415,780	37,898		0
	(3)賞与引当金繰入額	788,134	1.18%	86,858	101,266	108,577	80,838	25,420	111,111	251,170	22,894		0
	小計	15,257,353	22.82%	1,681,466	1,960,391	2,101,931	1,564,921	492,101	2,150,979	4,862,367	443,197		0
2	(1)物件費	11,414,129	17.08%	1,335,031	2,746,232	915,830	3,419,153	220,308	273,781	2,479,022	24,772		0
	(2)維持補修費	1,399,553	2.09%	382,928	413,049	86,041	331,588	22,346	42,377	121,224	0		0
	(3)減価償却費	8,263,340	12.36%	3,911,076	2,101,672	392,129	694,424	530,392	315,966	317,681	0		0
	小計	21,077,022	31.53%	5,629,035	5,260,953	1,394,000	4,445,165	773,046	632,124	2,917,927	24,772		0
3	(1)社会保障給付	17,357,247	25.97%		241,602	17,112,620	3,025	0	0	0	0		0
	(2)補助金等	3,385,346	5.06%	99,954	721,999	861,147	353,477	677,454	48,470	605,820	17,025		0
	(3)他会計等への支出金	7,896,853	11.81%	1,608,000	0	5,003,026	1,285,827	0	0	0	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	667,221	1.00%	221,278	0	252,001	120,087	29,966	0	43,889	0		0
	小計	29,306,667	43.84%	1,929,232	963,601	23,228,794	1,762,416	707,420	48,470	649,709	17,025		0
4	(1)支払利息	988,651	1.48%								988,651		0
	(2)回収不能見込計上額	222,726	0.33%									222,726	0
	(3)その他行政コスト	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	小計	1,211,377	1.81%	0	0	0	0	0	0	0	988,651	222,726	0
経常行政コスト a	66,852,419		9,239,733	8,184,945	26,724,725	7,772,502	1,972,567	2,831,573	8,430,003	484,994	988,651	222,726	0
(構成比率)			13.82%	12.24%	39.98%	11.63%	2.95%	4.24%	12.61%	0.72%	1.48%	0.33%	0.00%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1使用料・手数料	b	1,213,544		149,934	5,916	183,704	434,424	120	2,841	201,227	0	0	0	235,378	
2分担金・負担金・寄附金	c	662,870		43,941	4,300	457,306	103,423	460	8,100	44,732	0	0	0	608	
経常収益合計(b+c)	d	1,876,414		193,875	10,216	641,010	537,847	580	10,941	245,959	0	0	0	235,986	
d / a		2.81%		2.10%	0.12%	2.40%	6.92%	0.03%	0.39%	2.92%	0.00%	0.00%	0.00%		
(差引)純経常行政コスト a-d		64,976,005		9,045,858	8,174,729	26,083,715	7,234,655	1,971,987	2,820,632	8,184,044	484,994	988,651	222,726	0	235,986

(3) 普通会計純資産変動計算書

貸借対照表の純資産に経常されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表す計算書です。

計上する科目は、貸借対照表や行政コスト計算書に計上されていない財源などで構成され、期首純資産残高(=前年度の純資産残高)から、純経常行政コストを差し引き、貸借対照表等に計上されていない財源をプラスすることで、変動を表しています。

【簡易版】普通会計純資産変動計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 備国県補助金	公共資産等整備 備一般財源等	その他 一般財源	資産評価 差額
期首純資産残高	331,301	28,494	311,243	8,437	1
純経常行政コスト	64,976			64,976	
一般財源	47,694			47,694	
補助金等受入	13,750	691		13,059	
臨時損益	49			49	
科目振替	-	1,076	154	1,230	
資産評価替による変動額	3				3
期末純資産残高	327,821	28,109	311,089	11,381	4

上表を見ると、期首純資産残高 331,301 百万円に対し、期末純資産残高 327,821 百万円で、その差 3,480 百万円分の純資産の減少を示しています。内訳として、公共資産等整備国県補助金が 385 百万円の減、公共資産等整備一般財源等が 154 百万円の減、その他一般財源が 2,944 百万円の減、資産評価替による変動額が 3 百万円の増となります。

科目振替は、純資産の中での移動を表しています。例えば、自団体の公共資産を整備するための地方債(借金)の償還(返済)がある場合、その償還金は一般財源から支出しているため、1百万円の償還があると、その他一般財源の列から1百万円を控除し、公共資産等整備一般財源等の列に1百万円を計上するというように振替の処理を行います。

## 普通会計純資産変動計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源	その他一般財源	資産評価差額
期首純資産残高	331,300,539	28,494,503	311,243,144	8,437,617	509
純経常行政コスト	64,976,005			64,976,005	
一般財源					
地方税	42,645,842			42,645,842	
地方交付税	95,679			95,679	
その他行政コスト充当財源	4,952,787			4,952,787	
補助金等受入	13,749,673	690,350		13,059,323	
臨時損益					
災害復旧事業費	41,218			41,218	
公共資産除売却損益	7,968			7,968	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			5,277,882	5,277,882	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			4,740,194	4,740,194	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	4,576,204	4,576,204	
減価償却による変動額		1,076,321	7,187,019	8,263,340	
地方債償還に伴う財源振替			1,591,174	1,591,174	
資産評価替えによる変動額	3,462				3,462
無償受贈資産受入					0
その他			0		
期末純資産残高	327,821,163	28,108,532	311,089,171	11,380,511	3,971

(4) 普通会計資金収支計算書

歳計現金の収支の状況を、経常、公共資産整備、投資・財務の3つに区分し表示した計算書です。

資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている流動資産の現金預金のうち歳計現金の変動を表しています。地方公共団体の決算書は、地方自治法に基づき(単式、現金主義) 款・項・目という目的別に分類されたものとなっていますが、本計算書は、決算書の形態に最も近く、目的別ではなく性質別に分類し、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書との整合を図っています。

【簡易版】普通会計資金収支計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
支出	56,404
収入	65,744
経常的収支額	9,340
2 公共資産整備収支の部	
支出	8,099
収入	5,939
公共資産整備収支額	2,160
3 投資・財務的収支の部	
支出	12,111
収入	4,794
投資・財務的収支額	7,317
当年度歳計現金増減額	137
期首歳計現金残高	1,708
期末歳計現金残高	1,571

上表を見ると、3つの区分それぞれについて、収入から支出を差し引いた額を収支額として計上しています。経常的収支額は9,340百万円、公共資産整備収支額 2,160百万円、投資・財務的収支額 7,317百万円で、差し引き 137百万円となり、期首歳計現金残高と比較し期末歳計現金残高が137百万円減少したことを表しています。



## 普通会計資金収支計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	15,387,536
物件費	11,414,129
社会保障給付	17,357,247
補助金等	3,385,346
支払利息	988,651
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	6,430,676
その他支出	1,440,771
支出合計	56,404,356
地方税	42,568,239
地方交付税	95,679
国庫補助金等	12,999,937
使用料・手数料	1,212,174
分担金・負担金・寄附金	595,250
諸収入	535,923
地方債発行額	1,370,545
基金取崩額	1,868,179
その他収入	4,497,950
収入合計	65,743,876
経常的収支額	9,339,520
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,217,977
公共資産整備補助金等支出	667,221
他会計等への建設費充当財源繰出支出	213,195
支出合計	8,098,393
国庫補助金等	749,736
地方債発行額	5,125,600
基金取崩額	40,607
その他収入	22,986
収入合計	5,938,929
公共資産整備収支額	2,159,464
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	4,511,000
基金積立金	45,094
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,437,082
地方債償還額	6,117,876
支出合計	12,111,052
国庫補助金等	0
貸付金回収額	4,535,597
基金取崩額	55,119
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	158,053
その他収入	45,094
収入合計	4,793,863
投資・財務的収支額	7,317,189
当年度歳計現金増減額	137,133
期首歳計現金残高	1,708,354
期末歳計現金残高	1,571,221

## 1 一時借入金に関する情報

- (1) 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- (2) 平成23年度における一時借入金の借入限度額は12,000,000千円です。
- (3) 支払利息のうち、一時借入金利子は5,634千円です。

## 2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	76,476,668
地方債発行額	6,496,145
財政調整基金等取崩額	1,757,366
支出総額	76,613,801
地方債元利償還額	6,117,876
財政調整基金等積立額	1,059
基礎的財政収支	2,271,709

## 財務書類四表関連指標

---

- ( 1 ) 対象会計 普通会計  
( 2 ) 対象年度 平成 23 年度  
( 3 ) そ の 他 小数点第二位未満の端数は、四捨五入

### 社会資本形成の世代間負担比率

過去及び現世代によって形成された資産や将来の世代が負担する割合を見ることができます。過去及び現世代負担比率は 50% ~ 90%、将来世代負担比率は 15% ~ 40% が平均的な値となります。

過去及び現世代負担比率：85.10%

$$\text{計算式：純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ ( 327,821,163 \div 385,226,376 \times 100 )$$

将来世代負担比率：13.80%

$$\text{計算式：地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ ( 53,144,318 \div 385,226,376 \times 100 )$$

貸借対照表の数値を用いて算出。地方債残高は固定負債の地方債に、流動負債の翌年度償還予定地方債、長期未払金、未払金を加算

### 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することで、形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。3.0 ~ 7.0 が平均的な値となります。

歳入額対資産比率：5.07

$$\text{計算式：資産合計} \div \text{歳入合計} \\ ( 396,322,599 \div 78,185,022 )$$

資産合計は貸借対照表、歳入合計は資金収支計算書の各部の合計に期首歳計現金残高を加算した数値を用いて算出

### 資産老朽化比率

償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することで、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。全体としては 35% ~ 50% が平均的な値となります。

資産老朽化比率：49.46%

---

$$\text{計算式：減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$
$$(184,106,114 \div (385,124,423 - 196,962,938 + 184,106,114)) \times 100)$$

貸借対照表および貸借対照表の注記の数値を用いて算出

#### 受益者負担比率

経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。2%～8%が平均的な値となります。

受益者負担比率：2.81%

$$\text{計算式：経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$
$$(1,876,414 \div 66,852,419 \times 100)$$

行政コスト計算書の数値を用いて算出

#### 行政コスト対公共資産比率

資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。全体としては、10%～30%が平均的な数値となります。

行政コスト対公共資産比率：17.35%

$$\text{計算式：経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$
$$(66,852,419 \div 385,226,376 \times 100)$$

経常行政コストは行政コスト計算書、公共資産は貸借対照表の数値を用いて算出

#### 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることによって、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降に引き継ぐ資産が形成されたか、翌年度以降に引き継ぐ負担が軽減されたことを表し、逆に上回っている場合は、過去からの蓄積を取り崩したか、翌年度以降に引き継ぐ負担が増加したことを表します。

行政コスト対税収等比率：105.75%

---

計算式：純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入金) × 100  
(64,976,005 ÷ (47,694,308 + 13,749,673) × 100)

純経常行政コストは行政コスト計算書、一般財源および補助金等受入金は純資産変動計算書のその他一般財源等列の数値を用いて算出

#### 地方債の償還可能年数

経常的に確保できる資金で、地方債を返済した場合に何年で返済できるかを表します。償還可能年数は、3年～9年が平均的な値となります。

地方債の償還可能年数：8.71年

計算式：地方債残高 ÷ 経常的収支 (地方債発行額および基金取崩額を除く)  
(53,144,318 ÷ 6,100,796)

地方債は、社会資本形成の世代間負担比率算出に用いた地方債残高、経常的収支額は資金収支計算書の数値を用いて算出

# 市民1人当たりの状況

---

- (1) 対象会計 普通会計  
(2) 対象年度 平成23年度  
(3) 人口 224,038人(平成24年3月31日現在)

## 資産・債務の状況

(1) 市民1人当たり資産	<u>1,768,997 円</u>	
うち公共資産		1,719,469 円
うち投資等		35,000 円
うち流動資産		14,528 円
(2) 市民1人当たり負債	<u>305,758 円</u>	
うち固定負債		273,291 円
うち流動負債		32,467 円
(3) 市民1人当たり純資産	<u>1,463,239 円</u>	

## コストの状況

(1) 市民1人当たり経常行政コスト	<u>298,398 円</u>	
うち(目的別)生活インフラ		41,242 円
教育		36,534 円
福祉		119,286 円
環境衛生		34,693 円
産業振興		8,805 円
消防		12,639 円
総務		37,627 円
議会		2,165 円
支払利息		4,413 円
回収不能見込額計上額		994 円
うち(性質別)人にかかるコスト		68,101 円
物にかかるコスト		94,078 円
移転支的コスト		130,812 円
その他のコスト		5,407 円
(2) 市民1人当たり経常収益	<u>8,376 円</u>	
(3) 市民1人当たり純経常行政コスト	<u>290,022 円</u>	

# 市全体財務書類

普通会計に公営事業会計（以下「特別会計」という。）を連結させた市の会計全体の財務書類です。

普通会計から特別会計へ、また、特別会計から普通会計への繰入れや繰出し、負担金・交付金・補助金などの内部の取引は、相殺処理しています。

〔対象範囲〕普通会計（一般会計及び公共用地取得事業特別会計）

病院事業会計  
後期高齢者医療事業特別会計  
国民健康保険事業特別会計  
介護保険事業特別会計  
交通災害共済事業特別会計  
公共下水道事業特別会計

老人保健医療特別会計及び自動車駐車場事業特別会計は平成 22 年度をもって廃止

（ 1 ）市全体貸借対照表

【参考】普通会計・市全体比較貸借対照表

（平成24年3月31日現在）

（単位：百万円）

借 方			貸 方		
	普通会計	市全体		普通会計	市全体
資産	396,323	472,392	負債	68,502	99,578
			純資産	327,821	372,814
資産合計	396,323	472,392	負債・純資産合計	396,323	472,392

上表は、普通会計と市全体を比較した貸借対照表です。

普通会計の資産合計と負債・純資産合計それぞれ 396,323 百万円に対し、市全体では 472,392 百万円となり、普通会計に特別会計を連結させると規模が約 19% 増となることがわかります。主に、資産の増加分は病院事業、公共下水道事業の有形固定資産、負債の増加分は公共下水道事業などの有形固定資産取得に際しての地方債（借金）が挙げられます。

## 市 全 体 貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
生活インフラ <u>276,667,922</u>	普通会計地方債 <u>47,558,640</u>
教育 <u>123,884,713</u>	公営事業会計地方債 <u>27,275,555</u>
福祉 <u>5,646,776</u>	地方債計 <u>74,834,195</u>
環境衛生 <u>19,856,646</u>	(2) 長期未払金 <u>0</u>
産業振興 <u>9,973,579</u>	(3) 引当金 <u>13,755,967</u>
消防 <u>5,834,177</u>	(うち退職手当等引当金) ( 13,668,984 )
総務 <u>12,919,070</u>	(うちその他の引当金) ( 86,983 )
その他 <u>159,588</u>	(3) その他 <u>0</u>
有形固定資産合計 <u>454,942,471</u>	(うち他会計借入金) ( 0 )
(2) 無形固定資産 <u>1,448</u>	固定負債合計 <u>88,590,162</u>
(3) 売却可能資産 <u>101,953</u>	
公共資産合計 <u>455,045,872</u>	2 流動負債
2 投資等	(1) 翌年度償還予定地方債 <u>7,866,601</u>
(1) 投資及び出資金 <u>2,150,674</u>	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) <u>274,872</u>
(2) 貸付金 <u>317,291</u>	(3) 未払金 <u>918,022</u>
(3) 基金等 <u>4,389,706</u>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>900,000</u>
(4) 長期延滞債権 <u>4,791,087</u>	(5) 賞与引当金 <u>999,383</u>
(5) その他 <u>0</u>	(6) その他 <u>28,949</u>
(6) 回収不能見込額 <u>1,864,289</u>	流動負債合計 <u>10,987,827</u>
投資等合計 <u>9,784,469</u>	<b>負債合計</b> <u>99,577,989</u>
3 流動資産	
(1) 資金 <u>4,997,123</u>	<b>[純資産の部]</b>
(うち財政調整基金) ( 1,112,831 )	1 公共資産等整備国県補助金等 <u>28,108,532</u>
(うち歳計現金等) ( 3,884,292 )	2 公共資産等整備一般財源等 <u>311,089,171</u>
(2) 未収金 <u>2,573,606</u>	3 その他一般財源等 <u>33,612,580</u>
(3) 販売用不動産 <u>0</u>	4 資産評価差額 <u>3,971</u>
(4) その他 <u>54,769</u>	<b>純資産合計</b> <u>372,814,254</u>
(5) 回収不能見込額 <u>791,557</u>	
流動資産合計 <u>6,833,941</u>	
4 繰延資産 <u>727,961</u>	
<b>資産合計</b> <u>472,392,243</u>	<b>負債・純資産合計</b> <u>472,392,243</u>

( 2 ) 市全体行政コスト計算書

【参考】普通会計・市全体比較行政コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	普通会計	市全体
経常行政コスト(A)	66,852	105,591
経常収益(B)	1,876	30,993
純経常行政コスト(A) - (B)	64,976	74,598

上表は、普通会計と市全体を比較した行政コスト計算書です。

普通会計の純経常行政コスト 64,976 百万円に対し、市全体では 74,598 百万円となり、普通会計に特別会計を連結させると規模が約 15% 増となることがわかります。経常行政コストは普通会計と比較し、市全体では約 58% 増加となっています。

これは、行政コスト計算書が資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費を計上する計算書であることから、特別会計では、資産形成に結びつく業務よりも、直接的な行政サービス面での業務比率が大きいことがうかがえます。

また、経常収益は普通会計と比較し、市全体では著しく増加(約 1,652% 増)していることがわかります。行政コスト計算書の経常収益には、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金といった具体的な行政サービスの対価として収入されるものが計上されるため、特別会計では、直接的な行政サービスの提供を行う一方で、受益者に対し負担を求める割合が大きいことがうかがえます。特別会計の受益者負担としての収入は、主に、病院の診察・入院費用、国保や介護等の保険料、下水道の使用料などがあります。



市 全 体 行 政 コ ス ト 計 算 書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	
1	(1)人件費	17,667,307	16.73%	1,625,279	1,691,492	2,223,819	5,268,355	424,602	1,855,938	4,195,417	382,405		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	1,304,654	1.23%	143,782	167,633	179,736	133,816	42,079	183,930	415,780	37,898		0	
	(3)賞与引当金繰入額	999,383	0.95%	97,885	101,266	136,908	252,729	25,420	111,111	251,170	22,894		0	
	小 計	19,971,344	18.91%	1,866,946	1,960,391	2,540,463	5,654,900	492,101	2,150,979	4,862,367	443,197		0	
2	(1)物件費	15,117,570	14.32%	1,701,439	2,746,232	1,537,218	6,134,798	220,308	273,781	2,479,022	24,772		0	
	(2)維持補修費	1,539,098	1.46%	434,238	413,049	86,041	419,823	22,346	42,377	121,224	0		0	
	(3)減価償却費	10,698,803	10.13%	6,078,706	2,101,672	392,129	962,257	530,392	315,966	317,681	0		0	
	小 計	27,355,471	25.91%	8,214,383	5,260,953	2,015,388	7,516,878	773,046	632,124	2,917,927	24,772		0	
3	(1)社会保障給付	41,006,752	38.83%		241,602	40,762,125	3,025						0	
	(2)補助金等	12,149,655	11.51%	921,117	721,999	8,988,393	169,377	677,454	48,470	605,820	17,025		0	
	(3)他会計等への支出金	888,960	0.84%	0	0	888,960	0	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	812,090	0.77%	366,147	0	252,001	120,087	29,966	0	43,889	0		0	
	小 計	54,857,457	51.95%	1,287,264	963,601	50,891,479	292,489	707,420	48,470	649,709	17,025		0	
4	(1)支払利息	2,079,113	1.97%								2,079,113			
	(2)回収不能見込計上額	970,509	0.92%									970,509		
	(3)その他行政コスト	357,616	0.34%										357,616	
	小 計	3,407,238	3.23%	0	0	0	0	0	0	0	2,079,113	970,509	357,616	
	経 常 行 政 コ ス ト a	105,591,510		11,368,593	8,184,945	55,447,330	13,464,267	1,972,567	2,831,573	8,430,003	484,994	2,079,113	970,509	357,616
	(構 成 比 率)			10.77%	7.75%	52.51%	12.75%	1.87%	2.68%	7.98%	0.46%	1.97%	0.92%	0.34%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	1,213,544		149,934	5,916	183,704	434,424	120	2,841	201,227	0	0	0	235,378	
2	分担金・負担金・寄附金 c	11,948,804		55,773	4,300	11,731,408	103,423	460	8,100	44,732	0	0	0	608	
3	保険料	9,233,182		0	0	9,233,182	0	0	0	0	0	0	0		
4	事業収益	8,448,802		2,804,882	0	0	5,643,920	0	0	0	0	0	0		
5	その他特定行政サービス収入	148,951		11,284	0	96,753	40,914	0	0	0	0	0	0		
	経 常 収 益 合 計 (b+c) d	30,993,283		3,021,873	10,216	21,245,047	6,222,681	580	10,941	245,959	0	0	0	235,986	
	d / a	29.35%		26.58%	0.12%	38.32%	46.22%	0.03%	0.39%	2.92%	0.00%	0.00%	0.00%		
	(差引)純経常行政コスト a-d	74,598,227		8,346,720	8,174,729	34,202,283	7,241,586	1,971,987	2,820,632	8,184,044	484,994	2,079,113	970,509	357,616	235,986

( 3 ) 市全体純資産変動計算書

【参考】普通会計・市全体比較純資産変動計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	普通会計	市全体
期首純資産残高	331,301	376,846
期末純資産残高	327,821	372,814

上表は、普通会計と市全体を比較した純資産変動計算書です。

普通会計の期末純資産残高 327,821 百万円に対し、市全体の期末純資産残高は 372,814 百万円となり、普通会計に特別会計を連結させると規模が約 14% 増となることがわかります。期首純資産残高もほぼ同率であることから、普通会計と特別会計の純資産保有割合に大きな変化がないことがうかがえます。

市全体1-3

市全体純資産変動計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	376,845,616
純経常行政コスト	74,598,227
一般財源	
地方税	42,645,842
地方交付税	95,679
その他行政コスト充当財源	4,942,390
補助金等受入	22,633,602
臨時損益	
災害復旧事業費	41,218
公共資産除売却損益	6,831
投資損失	0
出資の受入・新規設立	180,173
資産評価替えによる変動額	3,462
その他	17,668
期末純資産残高	372,814,254

( 4 ) 市全体資金収支計算書

【参考】普通会計・市全体比較資金収支計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	普通会計	市全体
1 経常的収支の部	9,340	10,003
2 公共資産整備収支の部	2,160	1,933
3 投資・財務的収支の部	7,317	7,695
当年度歳計現金増減額	137	375
期首歳計現金残高	1,708	3,509
期末歳計現金残高	1,571	3,884

上表は、普通会計と市全体を比較した資金収支計算書です。

普通会計の期末歳計現金残高 1,571 百万円に対し、市全体の期末歳計現金残高は 3,884 百万円となり、普通会計に特別会計を連結させると規模が約 147%増となることがわかります。

資金収支計算書は、現金の流れを表す計算書であり、現金の残高のみが結果となります。この結果は、例えば、財政調整基金に多く積み立てる(将来に備える)ことで現金残高が少なくなる、積み立てをしないことによって現金残高が増えるなど、残高の大小により直ちに良し悪しが判断できるものではありません。

## 市全体資金収支計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	20,103,460
物件費	14,841,093
社会保障給付	41,006,752
補助金等	12,333,755
支払利息	2,079,113
他会計への事務費等充当財源繰出支	888,960
その他支出	1,944,903
支出合計	93,198,036
地方税	42,568,239
地方交付税	95,679
国県補助金等	21,685,616
使用料・手数料	1,212,174
分担金・負担金・寄附金	12,053,452
保険料	8,751,627
事業収入	8,412,981
諸収入	576,837
地方債発行額	1,370,545
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,868,179
他会計繰入金等	0
その他収入	4,605,987
収入合計	103,201,316
経常的収支額	10,003,280
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,830,751
公共資産整備補助金等支出	812,090
支出合計	9,642,841
国県補助金等	947,986
地方債発行額	6,686,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	40,607
他会計負担金等	0
その他収入	34,891
収入合計	7,709,784
公共資産整備収支額	1,933,057
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	4,511,000
基金積立額	49,459
定額運用基金への繰出支	0
他会計への公債費充当財源繰出支	0
地方債償還額	8,359,109
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出金	0
その他支出	0
支出合計	12,919,568
国県補助金等	0
貸付金回収額	4,535,597
基金取崩額	485,664
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	158,053
収益事業純収入	0
その他収入	45,094
収入合計	5,224,408
投資・財務的収支額	7,695,160
当年度歳計現金増減額	375,063
期首歳計現金残高	3,509,229
期末歳計現金残高	3,884,292

## 連結財務書類

---

普通会計に公営事業会計（以下「特別会計」という。）を連結させた市全体の財務書類に、さらに、第三セクター等の関連団体を連結させた財務書類です。

地方公共団体では、自らが行う行政活動のほかに、公益法人などの関連団体と連携し実施する行政活動が数多くあります。したがって、行政活動全体のコストなどを把握するためには、市全体に関連団体を連結させた財務書類が必要となります。

関連団体の範囲は、（１）一部事務組合及び広域連合、（２）地方三公社、（３）地方公共団体の出資比率が50%以上の法人、（４）地方公共団体の出資比率が25%以上50%未満の法人のうち、役員の派遣や財政支援の実態から、法人経営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合（以下、（１）から（４）までをまとめて「第三セクター等」という。）としています。

市全体から第三セクター等へ、また、第三セクター等から市全体への繰入や繰出、負担金・交付金・補助金、役務提供とその対価の支払などの内部の取引は、相殺処理しています。

〔対象範囲〕市全体（普通会計及び特別会計）

一部事務組合及び広域連合

- ・厚木愛甲環境施設組合
- ・神奈川県後期高齢者医療広域連合

地方公共団体の出資比率が50%以上の法人

- ・財団法人厚木市環境みどり公社
- ・公益財団法人厚木市勤労者福祉サービスセンター
- ・公益財団法人厚木市体育協会
- ・公益財団法人厚木市文化振興財団

( 1 ) 連結貸借対照表

【参考】普通会計・市全体・連結比較貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方				貸 方			
	普通会計	市全体	連結		普通会計	市全体	連結
資産	396,323	472,392	473,003	負債	68,502	99,578	99,996
				純資産	327,821	372,814	373,007
資産合計	396,323	472,392	473,003	負債・純資産合計	396,323	472,392	473,003

上表は、普通会計、市全体、連結を比較した貸借対照表です。

市全体の資産合計と負債・純資産合計それぞれ 472,392 百万円に対し、連結では 473,003 百万円となり、市全体と連結を比較すると規模が約 0.1%の微増となることがわかります。連結対象となる第三セクター等の資産・負債の規模が、普通会計や特別会計と比較して、かなり小さいことがわかります。資産・負債の大小は、当然のことながら、各会計や第三セクター等の個々の業務内容によって異なり、本表をもって資産・負債が適正な数値かという判断はできませんが、地方公共団体の資産・負債規模を捉えることができます。

## 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
生活インフラ	普通会計地方債
276,828,259	47,558,640
教育	公営事業会計地方債
123,884,880	27,275,555
福祉	地方公共団体合計
5,646,776	74,834,195
環境衛生	(2) 関係団体
19,857,265	一部事務組合・広域連合地方債
産業振興	0
9,973,579	地方三公社長期借入金
消防	0
5,834,177	第三セクター等長期借入金
総務	0
12,919,747	関係団体合計
収益事業	0
0	(3) 長期未払金
その他	0
159,588	(4) 引当金
有形固定資産合計	(うち退職手当引当金)
455,104,271	( 13,857,507 )
(2) 無形固定資産	(うちその他引当金)
1,564	( 86,983 )
(3) 売却可能資産	(5) その他
101,953	50,000
公共資産合計	(うちその他会計借入金)
455,207,788	( 0 )
2 投資等	固定負債合計
(1) 投資及び出資金	88,828,685
1,355,720	2 流動負債
(2) 貸付金	(1) 翌年度償還予定額
317,291	地方公共団体
(3) 基金等	7,866,601
5,230,803	関係団体
(4) 長期延滞債権	0
4,791,087	翌年度償還予定額合計
(5) その他	7,866,601
36,184	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)
(6) 回収不能見込額	274,872
1,864,289	(3) 未払金
投資等合計	1,018,435
9,866,796	(4) 翌年度支払予定退職手当
3 流動資産	916,516
(1) 資金	(5) 賞与引当金
(うち財政調整基金)	1,025,667
5,321,919	65,090
(うち歳計現金等)	(6) その他
1,112,831	(うち他会計借入金翌年度償還予定額)
4,209,088	( 0 )
(2) 未収金	流動負債合計
2,614,823	11,167,181
(3) 販売用不動産	負債合計
0	99,995,866
(4) その他	純資産合計
55,447	373,007,311
(5) 回収不能見込額	負債・純資産合計
791,557	473,003,177
流動資産合計	
7,200,632	
4 繰延勘定	
727,961	
資産合計	
473,003,177	

( 2 ) 連結行政コスト計算書

【参考】普通会計・市全体・連結比較行政コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	普通会計	市全体	連結
経常行政コスト(A)	66,852	105,591	115,539
経常収益(B)	1,876	30,993	36,641
純経常行政コスト(A) - (B)	64,976	74,598	78,898

上表は、普通会計、市全体、連結を比較した行政コスト計算書です。

市全体の純経常行政コスト 74,598 百万円に対し、連結では 78,898 百万円となり、市全体と連結を比較すると規模が約 6% 増となることがわかります。

経常行政コストは、市全体と比較し、連結では約 9% 増となっています。

経常収益は、市全体と比較し、連結では約 18% 増となっており、特に、普通会計と比較し、第三セクター等が、サービスの提供に対する受益者負担を求める割合が大きいことがうかがえます。



連結行政コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	18,047,135	15.62%	1,625,279	1,769,298	2,223,819	5,490,334	456,116	1,855,938	4,243,059	383,292		0
	(2)退職手当引当金繰入等	1,320,474	1.14%	143,782	169,036	179,736	145,784	43,967	183,930	416,341	37,898		0
	(3)賞与引当金繰入額	1,025,667	0.89%	97,885	105,238	136,908	269,960	28,265	111,111	253,406	22,894		0
	小計	20,393,276	17.65%	1,866,946	2,043,572	2,540,463	5,906,078	528,348	2,150,979	4,912,806	444,084		0
2	(1)物件費	15,301,672	13.24%	1,701,439	2,752,205	1,606,286	6,117,062	261,682	273,781	2,564,445	24,772		0
	(2)維持補修費	1,660,615	1.44%	434,238	418,053	86,041	514,272	28,211	42,377	137,423	0		0
	(3)減価償却費	10,711,819	9.27%	6,078,706	2,101,833	392,129	975,055	530,392	315,966	317,738	0		0
	小計	27,674,106	23.95%	8,214,383	5,272,091	2,084,456	7,606,389	820,285	632,124	3,019,606	24,772	0	0
3	(1)社会保障給付	52,623,173	45.55%		241,602	52,367,758	3,025	10,788					0
	(2)補助金等	10,617,639	9.19%	921,117	674,091	7,601,194	170,511	648,013	48,470	537,218	17,025		0
	(3)他会計等への支出金	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	812,090	0.70%	366,147	0	252,001	120,087	29,966	0	43,889	0		0
小計	64,052,902	55.44%	1,287,264	915,693	60,220,953	293,623	688,767	48,470	581,107	17,025		0	
4	(1)支払利息	2,079,113	1.80%								2,079,113		
	(2)回収不能見込計上額	970,755	0.84%									970,755	
	(3)その他行政コスト	369,061	0.32%										369,061
	小計	3,418,929	2.96%	0	0	0	0	0	0	0	2,079,113	970,755	369,061
経常行政コスト a	115,539,213		11,368,593	8,231,356	64,845,872	13,806,090	2,037,400	2,831,573	8,513,519	485,881	2,079,113	970,755	369,061
(構成比率)			9.84%	7.12%	56.13%	11.95%	1.76%	2.45%	7.37%	0.42%	1.80%	0.84%	0.32%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1使用料・手数料	1,300,989		149,934	40,486	183,704	487,299	120	2,841	201,227	0	0		0	235,378
2分担金・負担金・寄附金	17,266,550		55,773	4,300	17,049,178	103,399	460	8,100	44,732	0	0		0	608
3保険料	9,072,485		0	0	9,072,485	0	0	0	0	0	0		0	0
4事業収益	8,747,504		2,804,882	5,532	0	5,858,260	6,348	0	72,482	0	0		0	0
5その他特定行政サービス収入	253,950		11,284	9,271	108,290	48,071	61,827	0	15,207	0	0		0	0
経常収益合計	36,641,478		3,021,873	59,589	26,413,657	6,497,029	68,755	10,941	333,648	0	0		0	235,986
d / a	31.71%		26.58%	0.72%	40.73%	47.06%	3.37%	0.39%	3.92%	0.00%	0.00%		0.00%	
(差引)純経常行政コスト a - d	78,897,735		8,346,720	8,171,767	38,432,215	7,309,061	1,968,645	2,820,632	8,179,871	485,881	2,079,113	970,755	369,061	235,986

---

( 3 ) 連結純資産変動計算書

【参考】普通会計・市全体・連結比較純資産変動計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	普通会計	市全体	連結
期首純資産残高	331,301	376,846	377,092
期末純資産残高	327,821	372,814	373,007

上表は、普通会計、市全体、連結を比較した純資産変動計算書です。

市全体の期末純資産残高 372,814 百万円に対し、連結の期末純資産残高は 373,007 百万円となり、市全体と連結を比較すると規模が約 0.1%の微増となることがわかります。

連結1-3

## 連結純資産変動計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	377,091,648
純経常行政コスト	78,897,735
一般財源	
地方税	42,645,842
地方交付税	95,679
その他行政コスト充当財源	4,942,405
補助金等受入	26,880,417
臨時損益	
災害復旧事業費	41,218
公共資産除売却損益	6,511
投資損失	0
出資の受入・新規設立	180,173
資産評価替えによる変動額	3,462
無償受贈資産受入	0
その他	17,691
期末純資産残高	373,007,311

( 4 ) 連結資金収支計算書

【参考】普通会計・市全体・連結比較資金収支計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	普通会計	市全体	連結
経常的収支の部	9,340	10,003	10,226
公共資産整備収支の部	2,160	1,933	1,956
投資・財務的収支の部	7,317	7,695	7,846
当年度歳計現金増減額	137	375	424
期首歳計現金残高	1,708	3,509	3,785
期末歳計現金残高	1,571	3,884	4,209

上表は、普通会計、市全体、連結を比較した資金収支計算書です。

市全体の期末歳計現金残高 3,884 百万円に対し、連結の期末歳計現金残高は 4,209 百万円となり、市全体と連結を比較すると規模が約 8%増となることがわかります。

連結1-4

## 連結資金収支計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	20,555,598
物件費	15,016,734
社会保障給付	52,623,173
補助金等	10,801,739
支払利息	2,079,113
他会計への事務費等充当財源繰出支	0
その他支出	2,077,866
支 出 合 計	103,154,223
地方税	42,568,239
地方交付税	95,679
国庫補助金等	25,932,431
使用料・手数料	1,299,619
分担金・負担金・寄附金	17,371,198
保険料	8,590,930
事業収入	8,701,320
諸収入	598,048
地方債発行額	1,370,545
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	2,162,399
他会計繰入金等	0
その他収入	4,689,638
収 入 合 計	113,380,046
経 常 的 収 支 額	10,225,823
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,830,751
公共資産整備補助金等支出	812,090
他会計等への建設費充当財源繰出支	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	22,671
支 出 合 計	9,665,512
国庫補助金等	947,986
地方債発行額	6,686,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	40,607
他会計負担金等	0
その他収入	34,891
収 入 合 計	7,709,784
公 共 資 産 整 備 収 支 額	1,955,728
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	4,511,000
基金積立金	201,211
定額運用基金への繰出支	0
他会計等への公債費充当財源繰出支	0
地方債償還額	8,359,109
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出金	0
その他支出	536
支 出 合 計	13,071,856
国庫補助金等	0
貸付金回収額	4,535,597
基金取崩額	487,600
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	158,053
その他収入	45,094
収 入 合 計	5,226,344
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	7,845,512
当年度資金増減額	424,583
期首資金残高	3,784,505
期末資金残高	4,209,088

## 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体										一部事務組合・広域連合			第三セクター等					単純合計	相殺消去等	純 計			
	普通会計	公営事業会計								合 計	総 計	相殺消去等	純 計	厚木環 境施設組 合	神奈川 後期高 齢者医 療広 域連 合	合 計	財団法人 厚木市 環境み どり公 社	公益財団 法人厚 木市勤 労者福 祉サー ビスセ ンター				公益財団 法人厚 木市体 育協会	公益財団 法人厚 木市文 化振興 財団	合 計
		病院事業 特別会 計(一部 通用)	小 計	後期高齢 者医療 事業特 別会計	国民健康 保険事 業特別 会計	介護保険 事業特 別会計	交通災害 共済事 業特別 会計	公共下水 道事業 特別会 計	小 計															
[資産の部]	396,322,599	8,734,889	8,734,889	40,229	1,760,132	1,053,525	1,087	61,504,986	64,359,959	73,094,848	469,417,447	2,974,796	472,392,243	3,144	219,236	222,380	996,696	393,152	255,199	393,507	2,038,554	474,653,177	1,650,000	473,003,177
1 公共資産	385,226,376	5,666,011	5,666,011	0	0	0	0	61,178,689	61,178,689	66,844,700	452,071,076	2,974,796	455,045,872	0	0	0	160,997	0	242	677	161,916	455,207,788	0	455,207,788
(1) 有形固定資産	385,124,423	5,664,563	5,664,563	0	0	0	0	61,178,689	61,178,689	66,843,252	451,967,675	2,974,796	454,942,471	0	0	0	160,956	0	167	677	161,800	455,104,271	0	455,104,271
生活インフラ	212,514,437	0	0	0	0	0	0	61,178,689	61,178,689	61,178,689	273,693,126	2,974,796	276,667,922	0	0	0	160,337	0	0	0	160,337	276,828,259	0	276,828,259
教育	123,884,713	0	0	0	0	0	0	0	0	0	123,884,713	0	123,884,713	0	0	0	0	0	167	0	167	123,884,880	0	123,884,880
福祉	5,646,776	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,646,776	0	5,646,776	0	0	0	0	0	0	0	0	5,646,776	0	5,646,776
環境衛生	14,192,083	5,664,563	5,664,563	0	0	0	0	0	0	5,664,563	19,856,646	0	19,856,646	0	0	0	619	0	0	0	619	19,857,265	0	19,857,265
産業振興	9,973,579	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,973,579	0	9,973,579	0	0	0	0	0	0	0	0	9,973,579	0	9,973,579
消防	5,834,177	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,834,177	0	5,834,177	0	0	0	0	0	0	0	0	5,834,177	0	5,834,177
総務	12,919,070	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,919,070	0	12,919,070	0	0	0	0	0	677	677	12,919,747	0	12,919,747	
収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	159,588	0	0	0	0	0	0	0	0	0	159,588	0	159,588	0	0	0	0	0	0	0	0	159,588	0	159,588
(2) 無形固定資産	0	1,448	1,448	0	0	0	0	0	0	1,448	1,448	0	1,448	0	0	0	41	0	75	116	1,564	0	1,564	
(3) 売却可能資産	101,953	0	0	0	0	0	0	0	0	0	101,953	0	101,953	0	0	0	0	0	0	0	0	101,953	0	101,953
2 投資等	7,841,419	24,175	24,175	7,206	980,136	914,386	0	17,147	1,918,875	1,943,050	9,784,469	0	9,784,469	0	153,212	153,212	685,796	363,397	218,597	311,325	1,579,115	11,516,796	1,650,000	9,866,796
(1) 投資及び出資金	2,150,674	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,150,674	0	2,150,674	0	0	0	0	30,046	0	0	30,046	2,180,720	825,000	1,355,720
(2) 貸付金	310,211	7,080	7,080	0	0	0	0	0	7,080	7,080	317,291	0	317,291	0	0	0	0	0	0	0	0	317,291	0	317,291
(3) 基金等	3,001,259	0	0	0	490,124	898,323	0	0	1,388,447	1,388,447	4,389,706	0	4,389,706	0	153,212	153,212	685,796	300,000	215,764	311,325	1,512,885	6,055,803	825,000	5,230,803
(4) 長期延滞債権	3,384,227	17,550	17,550	7,206	1,303,831	53,381	0	24,892	1,389,310	1,406,860	4,791,087	0	4,791,087	0	0	0	0	0	0	0	0	4,791,087	0	4,791,087
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33,351	2,833	0	36,184	36,184	0	36,184
(6) 回収不能見込額	1,004,952	455	455	0	813,819	37,318	0	7,745	858,882	859,337	1,864,289	0	1,864,289	0	0	0	0	0	0	0	0	1,864,289	0	1,864,289
3 流動資産	3,254,804	2,316,742	2,316,742	33,023	779,996	139,139	1,087	309,150	1,262,395	3,579,137	6,833,941	0	6,833,941	3,144	66,024	69,168	149,903	29,755	36,360	81,505	297,523	7,200,632	0	7,200,632
(1) 資金	2,684,052	1,377,816	1,377,816	24,242	504,618	130,436	1,087	274,872	935,255	2,313,071	4,997,123	3,144	4,997,123	3,144	66,024	69,168	119,374	29,577	34,979	71,698	255,628	5,321,919	0	5,321,919
(2) 未収金	776,342	955,658	955,658	8,781	754,158	28,923	0	49,744	841,606	1,797,264	2,573,606	0	2,573,606	0	0	0	30,000	68	1,381	9,768	41,217	2,614,823	0	2,614,823
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	46,855	7,914	7,914	0	0	0	0	0	7,914	54,769	54,769	0	54,769	0	0	0	529	110	0	39	678	55,447	0	55,447
(5) 回収不能見込額	252,445	24,646	24,646	0	478,780	20,220	0	15,466	514,466	539,112	791,557	0	791,557	0	0	0	0	0	0	0	0	791,557	0	791,557
4 繰延勘定	0	727,961	727,961	0	0	0	0	0	0	727,961	727,961	0	727,961	0	0	0	0	0	0	0	0	727,961	0	727,961
[負債の部]	68,501,436	2,322,567	2,322,567	2,510	13,751	12,070	0	28,725,655	28,753,986	31,076,553	99,577,989	0	99,577,989	0	0	0	275,079	18,487	55,942	68,369	417,877	99,995,866	0	99,995,866
1 固定負債	61,227,624	1,070,012	1,070,012	0	0	0	0	26,292,526	26,292,526	27,362,538	88,590,162	0	88,590,162	0	0	0	218,112	6,986	12,394	1,031	238,523	88,828,685	0	88,828,685
(1) 地方公共団体	47,558,640	983,029	983,029	0	0	0	0	26,292,526	26,292,526	27,275,555	74,834,195	0	74,834,195	0	0	0	0	0	0	0	0	74,834,195	0	74,834,195
普通会計地方債	47,558,640	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47,558,640	0	47,558,640	0	0	0	0	0	0	0	0	47,558,640	0	47,558,640
公営事業会計地方債	0	983,029	983,029	0	0	0	0	26,292,526	26,292,526	27,275,555	27,275,555	0	27,275,555	0	0	0	0	0	0	0	0	27,275,555	0	27,275,555
(2) 関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	13,668,984	86,983	86,983	0	0	0	0	0	86,983	13,755,967	13,755,967	0	13,755,967	0	0	0	168,112	6,986	12,394	1,031	188,523	13,944,490	0	13,944,490
(うち退職手当等引当金)	13,668,984	0	0	0	0	0	0	0	0	13,668,984	13,668,984	0	13,668,984	0	0	0	168,112	6,986	12,394	1,031	188,523	13,857,507	0	13,857,507
(うちその他引当金)	0	86,983	86,983	0	0	0	0	0	86,983	86,983	86,983	0	86,983	0	0	0	0	0	0	0	0	86,983	0	86,983
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,000	0	0	0	50,000	50,000	0	50,000
(うち他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 流動負債	7,273,812	1,252,555	1,252,555	2,510	13,751	12,070	0	2,433,129	2,461,460	3,714,015	10,987,827	0	10,987,827	0	0	0	56,967	11,501	43,548	67,338	179,354	11,167,181	0	11,167,181
(1) 翌年度償還予定額	5,585,678	133,693	133,693	0	0	0	0	2,147,230	2,147,230	2,280,923	7,866,601	0	7,866,601	0	0	0	0	0	0	0	0	7,866,601	0	7,866,601
地方公共団体	5,585,678	133,693	133,693	0	0	0	0	2,147,230	2,147,230	2,280,923	7,866,601	0	7,866,601	0	0	0	0	0	0	0	0	7,866,601	0	7,866,601
関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む。)	0	0	0	0																				

## 連結行政コスト計算書 内訳表(目的別)

(単位:千円)

	地方公共団体										一部事務組合・広域連合			第三セクター等					単純合計	相殺消去等	純 計			
	普通会計	公営事業会計								合計	総 計	相殺消去等	純 計	厚木愛甲環 境施設組合	神奈川県後 期高齢者医療広 域連合	合計	財団法人厚 木市環境み どり公社	公益財団法人 厚木市勤 労者福祉 サービスセ ンター				公益財団法人 厚木市体 育協会	公益財団法人 厚木市文 化振興財団	合計
		病院事業特 別会計(一部 適用)	小 計	後期高齢者 医療事業特 別会計	国民健康保 険事業特別 会計	介護保険事 業特別会計	交通災害 共済事業 特別会計	公共下水道 事業特別会 計	小 計															
経常行政コスト	66,852,419	7,200,089	7,200,089	1,583,796	24,026,681	8,296,204	4,285	4,663,592	38,574,558	45,774,647	112,627,066	7,035,556	105,591,510	71,457	11,760,885	11,832,342	651,248	114,570	250,658	300,326	1,316,802	125,776,210	10,236,997	115,539,213
生活インフラ	9,239,733	0	0	0	0	0	0	3,574,301	3,574,301	3,574,301	12,814,034	1,445,441	11,368,593	0	0	0	0	0	0	0	0	12,814,034	1,445,441	11,368,593
教育	8,184,945	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,184,945	0	8,184,945	0	0	0	0	244,710	0	0	244,710	8,429,655	198,299	8,231,356
福祉	26,724,725	0	0	1,528,985	23,081,329	8,222,072	4,285	0	32,836,671	32,836,671	59,561,396	4,114,066	55,447,330	0	11,757,028	11,757,028	0	0	0	0	0	71,318,424	6,472,552	64,845,872
環境衛生	7,772,502	7,167,814	7,167,814	0	0	0	0	0	0	7,167,814	14,940,316	1,476,049	13,464,267	70,594	0	70,594	649,348	0	0	0	649,348	15,660,258	1,854,168	13,806,090
産業振興	1,972,567	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,972,567	0	1,972,567	0	0	0	0	114,560	0	0	114,560	2,087,127	49,727	2,037,400
消防	2,831,573	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,831,573	0	2,831,573	0	0	0	0	0	0	0	0	2,831,573	0	2,831,573
総務	8,430,003	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,430,003	0	8,430,003	0	0	0	0	0	0	300,326	300,326	8,730,329	216,810	8,513,519
議会	484,994	0	0	0	0	0	0	0	0	0	484,994	0	484,994	863	24	887	0	0	0	0	0	485,881	0	485,881
支払利息	988,651	3,943	3,943	0	0	0	0	1,086,519	1,086,519	1,090,462	2,079,113	0	2,079,113	0	0	0	0	0	0	0	0	2,079,113	0	2,079,113
回収不能見込計上額	222,726	13,638	13,638	4,169	700,046	27,158	0	2,772	734,145	747,783	970,509	0	970,509	0	0	0	246	0	0	0	246	970,755	0	970,755
その他	0	14,694	14,694	50,642	245,306	46,974	0	0	342,922	357,616	357,616	0	357,616	0	3,833	3,833	1,654	10	5,948	0	7,612	369,061	0	369,061
経常収益	1,876,414	7,160,883	7,160,883	1,592,509	17,516,479	5,608,115	1,000	4,435,998	29,154,101	36,314,984	38,191,398	7,198,115	30,993,283	65,900	7,527,096	7,592,996	586,567	117,902	247,672	304,499	1,256,640	47,041,034	10,399,556	36,641,478
使用料・手数料	1,213,544	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,213,544	0	1,213,544	0	0	0	52,875	0	34,570	0	87,445	1,300,989	0	1,300,989
分担金・負担金・寄附金	662,870	184,100	184,100	0	8,933,809	2,340,293	0	11,832	11,285,934	11,470,034	12,132,904	184,100	11,948,804	65,900	6,206,730	6,272,630	0	0	0	0	0	18,405,534	1,138,984	17,266,550
保険料	0	0	0	1,319,031	6,018,058	1,896,093	0	0	9,233,182	9,233,182	9,233,182	0	9,233,182	0	1,308,829	1,308,829	0	0	0	0	0	10,542,011	1,469,526	9,072,485
事業収益	0	5,650,042	5,650,042	0	0	0	0	2,804,882	2,804,882	8,454,924	8,454,924	6,122	8,448,802	0	0	0	526,535	22,744	147,107	217,579	913,965	9,368,889	621,385	8,747,504
その他特定行政サービス収入	0	40,914	40,914	52,188	40,296	4,269	0	11,284	108,037	148,951	148,951	0	148,951	0	11,537	11,537	7,157	95,158	65,995	86,920	255,230	415,718	161,768	253,950
他会計補助金等	0	1,285,827	1,285,827	221,290	2,524,316	1,367,460	1,000	1,608,000	5,722,066	7,007,893	7,007,893	0	7,007,893	0	0	0	0	0	0	0	0	7,007,893	7,007,893	0
(差引)純行政コスト	64,976,005	39,206	39,206	8,713	6,510,202	2,688,089	3,285	227,594	9,420,457	9,459,663	74,435,668	162,559	74,598,227	5,557	4,233,789	4,239,346	64,681	3,332	2,986	4,173	60,162	78,735,176	162,559	78,897,735

## 連結行政コスト計算書 内訳表(性質別)

(単位:千円)

	地方公共団体										一部事務組合・広域連合			第三セクター等					単純合計	相殺消去等	純 計			
	普通会計	公営事業会計								合計	総 計	相殺消去等	純 計	厚木愛甲環 境施設組合	神奈川県後 期高齢者医療広 域連合	合計	財団法人厚 木市環境み どり公社	公益財団法人 厚木市勤 労者福祉 サービスセ ンター				公益財団法人 厚木市体 育協会	公益財団法人 厚木市文 化振興財団	合計
		病院事業特 別会計(一部 適用)	小 計	後期高齢者 医療事業特 別会計	国民健康保 険事業特別 会計	介護保険事 業特別会計	交通災害 共済事業 特別会計	公共下水道 事業特別会 計	小 計															
経常行政コスト	66,852,419	7,200,089	7,200,089	1,583,796	24,026,681	8,296,204	4,285	4,663,592	38,574,558	45,774,647	112,627,066	7,035,556	105,591,510	71,457	11,760,885	11,832,342	651,248	114,570	250,658	300,326	1,316,802	125,776,210	10,236,997	115,539,213
人件費	13,164,565	3,918,088	3,918,088	35,855	201,833	172,513	0	174,453	584,654	4,502,742	17,667,307	0	17,667,307	863	24	887	221,979	31,514	77,806	47,642	378,941	18,047,135	0	18,047,135
退職手当引当金繰入等	1,304,654	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,304,654	0	1,304,654	0	0	0	11,968	1,888	1,403	561	15,820	1,320,474	0	1,320,474
賞与引当金繰入等	788,134	171,891	171,891	2,510	13,751	12,070	0	11,027	39,358	211,249	999,383	0	999,383	0	0	0	17,231	2,845	3,972	2,236	26,284	1,025,667	0	1,025,667
物件費	11,414,129	2,721,767	2,721,767	21,094	303,036	297,243	15	366,408	987,796	3,709,563	15,123,692	6,122	15,117,570	23,789	69,068	92,857	270,670	57,770	147,548	230,520	706,508	15,923,057	621,385	15,301,672
維持補修費	1,399,553	88,235	88,235	0	0	0	0	51,310	51,310	139,545	1,539,098	0	1,539,098	0	0	0	94,449	5,865	5,004	16,199	121,517	1,660,615	0	1,660,615
減価償却費	8,263,340	267,833	267,833	0	0	0	0	2,005,071	2,005,071	2,272,904	10,536,244	162,559	10,698,803	0	0	0	12,798	0	161	57	13,016	10,549,260	162,559	10,711,819
社会保障給付	17,357,247	0	0	0	15,909,259	7,740,246	0	0	23,649,505	23,649,505	41,006,752	0	41,006,752	0	11,605,633	11,605,633	0	10,788	0	0	10,788	52,623,173	0	52,623,173
補助金等	3,385,346	0	0	1,469,526	6,653,450	0	4,270	821,163	8,948,409	8,948,409	12,333,755	184,100	12,149,655	46,805	82,327	129,132	20,253	3,890	8,816	3,111	36,070	12,498,957	1,881,318	10,617,639
他会計等への支出金	7,896,853	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,896,853	7,007,893	888,960	0	0	0	0	0	0	0	0	7,896,853	7,896,853	0
他団体への公共資産整備補助金等	667,221	0	0	0	0	0	0	144,869	144,869	144,869	812,090	0	812,090	0	0	0	0	0	0	0	0	812,090	0	812,090
支払利息	988,651	3,943	3,943	0	0	0	0	1,086,519	1,086,519	1,090,462	2,079,113	0	2,079,113	0	0	0	0	0	0	0	0	2,079,113	0	2,079,113
回収不能見込計上額	222,726	13,638	13,638	4,169	700,046	27,158	0	2,772	734,145	747,783	970,509	0	970,509	0	0	0	246	0	0	0	246	970,755	0	970,755
その他行政コスト	0	14,694	14,694	50,642	245,306	46,974	0	0	342,922	357,616	357,616	0	357,616	0	3,833	3,833	1,654	10	5,948	0	7,612	369,061	0	369,061
経常収益	1,876,414	7,160,883	7,160,883	1,592,509	17,516,479	5,608,115	1,000	4,435,998	29,154,101	36,314,984	38,191,398	7,198,115	30,993,283	65,900	7,527,096	7,592,996	586,567	117,902	247,672	304,499	1,256,640	47,041,034	10,399,556	36,641,478
使用料・手数料	1,213,544	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,213,544	0	1,213,544	0	0	0	52,875	0	34,570	0	87,445	1,300,989	0	1,300,989
分担金・負担金・寄附金	662,870	184,100	184,100	0	8,933,809	2,340,293	0	11,832	11,285,934	11,470,034	12,132,904	184,100	11,948,804	65,900	6,206,730	6,272,630	0	0	0	0	0	18,405,534	1,138,984	17,266,550
保険料	0	0	0	1,319,031	6,018,058	1,896,093	0	0	9,233,182	9,233,182	9,233,182	0	9,233,182	0	1,308,829	1,308,829	0	0	0	0	0	10,542,011	1,469,526	9,072,485
事業収益	0	5,650,042	5,650,042	0	0	0	0	2,804,882	2,804,882	8,454,924	8,454,924	6,122	8,448,802	0	0	0	526,535	22,744	147,107	217,579	913,965	9,368,889	621,385	8,747,504
その他特定行政サービス収入	0	40,914																						

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体										一部事務組合・広域連合			第三セクター等					単純合計	相殺消去等	純計			
	普通会計	公営企業会計		その他						合計	総計	相殺消去等	純計	厚木愛甲 環境施設 組合	神奈川県後期 高齢者医療広 域連合	合計	財団法人厚 木市環境み どり公社	公益財団法人厚 木市勤労福祉 サービスセン ター				公益財団法人厚 木市体育協会	公益財団法人厚 木市文化振興財団	合計
		病院事業特 別会計(一部 通用)	小計	後期高齢者 医療事業特 別会計	国民健康保険 事業特別会計	介護保険事業 特別会計	交通災害共 済事業特別 会計	公共下水道 事業特別会 計	小計															
期首純資産残高	331,300,539	6,222,558	6,222,558	29,006	2,235,433	1,103,281	4,372	32,802,675	36,174,767	42,397,325	373,697,864	3,147,752	376,845,616	5,775	209,098	214,873	786,601	371,333	202,260	320,965	1,681,159	378,741,648	1,650,000	377,091,648
純経常行政コスト	64,976,005	39,206	39,206	8,713	6,510,202	2,688,089	3,285	227,594	9,420,457	9,459,663	74,435,668	162,559	74,598,227	5,557	4,233,789	4,239,346	64,681	3,332	2,986	4,173	60,162	78,897,735	0	78,897,735
一般財源																								
地方税	42,645,842	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42,645,842	0	42,645,842	0	0	0	0	0	0	0	0	42,645,842	0	42,645,842
地方交付税	95,679	0	0	0	0	0	0	0	0	0	95,679	0	95,679	0	0	0	0	0	0	0	0	95,679	0	95,679
その他行政コスト充当財源	4,952,787	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,952,787	10,397	4,942,390	0	15	15	0	0	0	0	0	4,942,405	0	4,942,405
補助金等受入	13,749,673	32,266	32,266		6,021,150	2,626,263	0	204,250	8,851,663	8,883,929	22,633,602	0	22,633,602	2,903	4,243,912	4,246,815	0	0	0	0	0	26,880,417	0	26,880,417
臨時損益																								
災害復旧事業費	41,218	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,218	0	41,218	0	0	0	0	0	0	0	0	41,218	0	41,218
公共資産売却損益	7,968	1,137	1,137	0	0	0	0	0	0	1,137	6,831	0	6,831	0	0	0	303	0	17	0	320	6,511	0	6,511
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立		180,173	180,173	0	0	0	0	0	0	180,173	180,173	0	180,173	0	0	0	0	0	0	0	0	180,173	0	180,173
資産評価替えによる変動額	3,462	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,462	0	3,462	0	0	0	0	0	0	0	0	3,462	0	3,462
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	17,668	17,668	0	0	0	0	0	0	17,668	17,668	0	17,668	23	0	23	0	0	0	0	0	17,691	0	17,691
期末純資産残高	327,821,163	6,412,322	6,412,322	37,719	1,746,381	1,041,455	1,087	32,779,331	35,605,973	42,018,295	369,839,458	2,974,796	372,814,254	3,144	219,236	222,380	721,617	374,665	199,257	325,138	1,620,677	374,657,311	1,650,000	373,007,311



	地方公共団体										一部事務組合・広域連合				第三セクター等						単純合計	相殺消去等	純計								
	普通会計	公営事業会計								合計	総計	相殺消去等	純計	厚木厚甲 環境施設 組合	神奈川県 後期高齢 者医療広 域連合	合計	財団法人厚木 市環境みどり公 社	公益財団法人 厚木市勤 労者福祉 センター	公益財団法人 厚木市体 育協会	公益財団法人 厚木市文化振 興財団				合計							
		病院事業特別 会計(一部通 用)	小計	後期高齢者 医療事業特 別会計	国民健康保 険事業特別 会計	介護保険事 業特別会計	交通災害共 済事業特別 会計	公共下水運 送事業特別 会計	小計																						
(経常的収支の部)																															
人件費	15,387,536	4,091,613	4,091,613	38,066	216,058	183,998	0	186,189	624,311	4,715,924	20,103,460																				
物件費	11,414,129	2,445,290	2,445,290	21,094	303,036	297,243	15	366,408	987,796	3,433,086	14,847,215	6,122	14,841,093	23,789	69,068	92,857	285,418	63,067	130,991	218,571	698,047	15,638,119	621,385	15,016,734							
社会保険給付	17,357,247	0	0	0	15,909,259	7,740,246	0	0	23,649,505	23,649,505	41,006,752		41,006,752	0	11,605,633	11,605,633	0	10,788	0	0	10,788	52,623,173		52,623,173							
補助金等	3,385,346	0	0	1,469,526	6,653,450	0	4,270	821,163	8,948,409	8,948,409	12,333,755		12,333,755	46,805	82,327	129,132	20,253	3,890	8,816	3,111	36,070	12,498,957	1,697,218	10,801,739							
支払利息	988,651	3,943	3,943	0	0	0	0	1,086,519	1,086,519	1,090,462	2,079,113		2,079,113	0	0	0	0	0	0	0	0	2,079,113		2,079,113							
他会計への事務費等充当財源繰出支	6,430,676	0	0	0	0	0	0	0	0	6,430,676	5,541,716		888,960	0	0	0	0	0	0	0	0	6,430,676	6,430,676	0							
その他支出	1,440,771	109,900	109,900	50,642	245,306	46,974	0	51,310	394,232	504,132	1,944,903		1,944,903	0	3,833	3,833	96,104	5,875	10,952	16,199	129,130	2,077,866		2,077,866							
支出合計	56,404,356	6,650,746	6,650,746	1,579,328	23,327,109	8,268,461	4,285	2,511,589	35,690,772	42,341,518	98,745,874	5,547,838	93,198,036	71,457	11,760,885	11,832,342	685,679	118,642	232,911	288,054	1,325,286	111,903,502	8,749,279	103,154,223							
地方税	42,568,239	0	0	0	0	0	0	0	0	42,568,239			42,568,239	0	0	0	0	0	0	0	0	42,568,239		42,568,239							
地方交付税	95,679	0	0	0	0	0	0	0	0	95,679			95,679	0	0	0	0	0	0	0	0	95,679		95,679							
国県補助金等	12,999,937	32,266	32,266	0	6,021,150	2,626,263	0	6,000	8,653,413	8,685,679	21,685,616		21,685,616	2,903	4,243,912	4,246,815	0	0	0	0	0	25,932,431		25,932,431							
使用料・手数料	1,212,174	0	0	0	0	0	0	0	0	1,212,174			1,212,174	0	0	0	52,875	0	34,570	0	87,445	1,299,619		1,299,619							
分担金・負担金・寄附金	595,250	184,100	184,100	0	8,933,809	2,340,293	0	0	11,274,102	11,458,202	12,053,452		12,053,452	65,900	6,206,730	6,272,630	0	0	0	0	0	18,326,082	954,884	17,371,198							
保険料	0	0	0	1,316,328	5,561,752	1,873,547	0	0	8,751,627	8,751,627	8,751,627		8,751,627	0	1,308,829	1,308,829	0	0	0	0	0	10,060,456	1,469,526	8,590,930							
事業収入	0	5,623,497	5,623,497	0	0	0	0	2,795,606	2,795,606	8,419,103	8,419,103	6,122	8,412,981	0	0	0	515,792	22,718	146,404	218,688	903,602	9,322,705	621,385	8,701,320							
諸収入	535,923	40,914	40,914	0	0	0	0	0	40,914	576,837	576,837		576,837	11	11,552	11,563	25	4,788	1,790	3,045	9,648	598,048		598,048							
地方債発行額	1,370,545	0	0	0	0	0	0	0	0	1,370,545			1,370,545	0	0	0	0	0	0	0	0	1,370,545		1,370,545							
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0							
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0							
基金取崩額	1,868,179	0	0	0	0	0	0	0	0	1,868,179			1,868,179	0	149,549	149,549	142,878	0	1,793	0	144,671	2,162,399		2,162,399							
他会計繰入金等	0	1,285,827	1,285,827	221,290	2,524,316	1,367,480	1,000	926,094	5,040,160	6,325,987	6,325,987	6,325,987	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,325,987	6,325,987	0							
その他収入	4,497,950	0	0	52,188	40,296	4,269	0	11,284	108,037	4,605,987	4,605,987		4,605,987	12	0	12	7,132	90,194	64,205	83,876	245,407	4,851,406	161,768	4,689,638							
収入合計	65,743,876	7,166,604	7,166,604	1,589,806	23,081,323	8,211,832	1,000	3,738,984	36,622,945	43,789,549	109,533,425	6,332,109	103,201,316	68,826	11,920,572	11,989,398	718,702	117,700	248,762	305,609	1,390,773	122,913,596	9,533,550	113,380,046							
経常的収支額	9,339,520	515,858	515,858	10,478	245,786	56,629	3,285	1,227,395	932,173	1,448,031	10,787,551	784,271	10,003,280	2,631	159,687	157,056	33,023	942	15,851	17,555	65,487	11,010,094	784,271	10,225,823							
(公共資産整備収支の部)																															
公共資産整備支出	7,217,977	1,062,789	1,062,789	0	0	0	0	549,985	549,985	1,612,774	8,830,751		8,830,751	0	0	0	0	0	0	0	0	8,830,751		8,830,751							
公共資産整備補助金等支出	667,221	0	0	0	0	0	0	144,869	144,869	144,869	812,090		812,090	0	0	0	0	0	0	0	0	812,090		812,090							
他会計等への建設費充当財源繰出支	213,195	0	0	0	0	0	0	0	0	213,195	213,195		213,195	0	0	0	0	0	0	0	0	213,195	213,195	0							
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0							
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0							
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0							
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	22,671	0	0	0	22,671	22,671		22,671							
支出合計	8,098,393	1,062,789	1,062,789	0	0	0	0	694,854	694,854	1,757,643	9,856,036	213,195	9,642,841	0	0	0	22,671	0	0	0	22,671	9,878,707	213,195	9,665,512							
国県補助金等	749,736	0	0	0	0	0	0	198,250	198,250	198,250	947,986		947,986	0	0	0	0	0	0	0	0	947,986		947,986							
地方債発行額	5,125,600	826,700	826,700	0	0	0	0	734,000	734,000	1,560,700	6,686,300		6,686,300	0	0	0	0	0	0	0	0	6,686,300		6,686,300							
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0							
基金取崩額	40,607	0	0	0	0	0	0	0	0	40,607	40,607		40,607	0	0	0	0	0	0	0	0	40,607		40,607							
他会計負担金等	0	0	0	0	0	0	0	79,222	79,222	79,222	79,222	79,222	79,222	0	0	0	0	0	0	0	0	79,222	79,222	0							
その他収入	22,986	0	0	0	0	0	0	11,905	11,905	34,891	34,891		34,891	0	0	0	0	0	0	0	0	34,891		34,891							
収入合計	5,938,929	826,700	826,700	0	0	0	0	1,023,377	1,023,377	1,850,077	7,789,006	79,222	7,709,784	0	0	0	0	0	0	0	0	7,789,006	79,222	7,709,784							
公共資産整備収支額	2,159,464	236,089	236,089	0	0	0	0	328,523	328,523	92,434	2,067,030	133,973	1,933,057	0	0	0	22,671	0	0	0	22,671	2,089,701	133,973	1,955,728							
(投資・財務的収支の部)																															
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0							
貸付金	4,511,000	0	0	0	0	0	0	0	0	4,511,000	4,511,000		4,511,000	0	0	0	0	0	0	0	0	4,511,000		4,511,000							
基金積立額	45,094	0	0	2,043	2,322	0	0	4,365	4,365	49,459	49,459		49,459	0	137,589	137,589	11,968	0	2,195	0	14,163	201,211		201,211							
定額運用基金への繰出支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0							
他会計への公債																															

*<http://www.city.atsugi.kanagawa.jp/>*



「平成 23 年度厚木市の財務書類四表」(平成 25 年 3 月)

厚木市財務部財政課 神奈川県厚木市中町 3-17-17

電話(046)225-2170 FAX(046)223-4058 E-mail 1400@city.atsugi.kanagawa.jp